

気仙沼市八日町の商店街における場づくり～東日本大震災後の流入者の活動と住民からの受容に着目して～

都市デザイン学分野
入澤 菜々葉

東日本大震災 気仙沼市 復興
商店街 暫定利用 住民主体

1. はじめに

東日本大震災の発生から13年が経過し、面的整備による復興事業は概ね完了した。津波で壊滅的な被害を受けた中心市街地では新たに商業施設がつくられ観光拠点となった。被災状況が深刻だった地域では、その様子がメディアで取り上げられたこともあり、被災が購買客集客につながった側面がある。一方で、全国の地方都市では震災前から社会の変化による商店街の衰退が問題視されている。建物構造が残る形での被災となった商店街は、既存商店街で再建し営業を再開した後、依然として存在する地方都市の商店街としての問題にも直面するという厳しい状況におかれた。しかし、前述した沿岸部の商業施設に比べ注目されるきっかけに乏しい。

本研究の対象とする気仙沼市八日町では、そのような状況のなかで、震災後流入した建築家が長期にわたってまちに関わり、散在する低未利用地の暫定活用等により、人々が集い交流したり気軽に何かできるような「場」をつくろうとする活動を展開してきた。本稿ではそれを「場づくり」と定義する。面的な復興事業の区域外となった津波被災地域かつ地方都市の中心商店街である八日町の商店街における流入者の場づくりの活動を、住民からの受容に着目して捉えることで、場づくりがどのような意味を持ったのか考察することを本研究の目的とする。津波被災地域の商店街に関する研究は(1)や(2)が、移住者と地元住民の関わりに関する研究は(3)などがあるが、本研究では、地元住民と流入者の関係性や、その継続的な活動がまちに与える影響に着目している点に既往研究との違いがある。

2. 八日町の歴史の変容

気仙沼市史⁽⁴⁾によれば、八日町は埋め立てに伴い市が移設され、明治後期にはそれが常設店へと進歩し、古くから商業集積地となるとともに、1960年には気仙沼市役所も完成し、まさに中心市街地として確立していた。しかし、1950年代以降の新市街地の拡大やモータリゼーションの進行、バイパスの整備、大型店舗の郊外立地による市民の購買行動の変化に対応しきれず、商業集積地としての優位性が失われていった。

そのような状況の中、行政は八日町の商店街の復興・再生に向け予算を投入し、計画策定や調査を行った。商店主らも議論に参加し、その考えが計画に反映されていた。しかし、計画案が実現し1999年に完成したワン・テンビルは失敗に終

わり、2010年には市が買い取って庁舎化することとなった⁽⁵⁾。他の計画は事業化せず、今も昔ながらの土地割と古い店舗が並ぶ商店街の姿となっている。

3. 八日町における住民主体の復興

八日町は津波浸水被害を受けながらも行政の支援が受けられず、住民主体での復興まちづくりが試みられた⁽⁶⁾。住民は2012年に「八日町復興まちづくりの会」を設立し、専門家のサポートを受けながら自主的にワークショップを重ねた。震災前から商店街活性化に関わる議論が行われてきたが、震災をきっかけに、まずはまちを土台として整えるべきだと考え、議論の対象が八日町全体へと広がることとなった。

2013年には住民の意向として『八日町まちづくり復興提言書』が提出された。既に行政側で土地区画整理事業を行う可能性が低いエリアとされていたが、ここで住民の総意として「なるべく嵩上げせずに、今のままで住み続けられるまち」が望まれた。これは被災状況の影響も大きいですが、インタビューから、かつての共同化による建て替えの失敗により身の丈に合った復興の形が望まれたという。

4. 八日町の商店街の空間変容



現在、八日町の低未利用地は主要な街路である旧国道284号線沿いに多く見られることから、範囲を限定して土地利用変化を見る。(図1)範囲は図2の※に示した。

駐車場が増加しているのは2006年から2009年にかけてであり、特にワン・テンビル前で駐車場への変化が最も多く見られる。これは、ワン・テンビル庁舎化による需要増を見越して、空き家を解体し駐車場化する動きが高まったためだと考えられる。

図1 ワン・テン庁舎化による駐車場増加

5. 震災後の流入者の活動

吉川氏は都内の設計事務所から、八日町236^(注1)の現地コーディネーターとして気仙沼に流入した。住民と対話を重ねる中で関係性を構築し、八日町をフィールドに活動することとした。市が主催する総合計画策定ワークショップをきっかけに、2018年から「みちくさプロジェクト」として、八日町の隙間を暫定的に活動の場として利用し、興味を持った人が集まることで交流が起こり、八日町に小さな賑わいの場が生まれるようなイベントを実験的に開催した。イベント中は賑わいが生まれたものの撤収すると元に戻ってしまうことを問題視した吉川氏は、今度は恒常的な場の提供のため、シェアテナント「てんまど」と「くるくる喫茶うつみ」を運営することとした。2022年からは地区外からの出店を募ったりチャレンジショップを開催することで、外部から八日町に関わる場をつくるイベントも開催している。

吉川氏の場づくりの展開について考察する。まず隙間のある八日町の空間特性が住民の望む小さな挑戦や交流の場の創出に利用できることを考え、その意図が店舗運営にも引き継がれた。「くるくる喫茶」は住民にとっての気軽な交流の場であり挑戦の場として考えられており、「みちくさプロジェクト」の試みが連続していると言える。一方で、店舗運営は整備や運営面でハードルが高いため、暫定的なイベントから発展したものである。また2022年以降は地区外を視野に入れたイベントを開催しており、地区内に向けた交流のための場づくりから、地区外の人が八日町に関わるための場づくりへと発展している。以上から、吉川氏の場づくりは連続性を持ちながら発展していると考えられる。

6. 住民からの受容のあり方

6.1 インタビュー調査から

震災前から八日町で商売を営む住民6名に「八日町で開催されているイベントについてどう思うか」という質問からインタビュー調査を実施した。(2023年10月13日、20日)八日町の商店は買回り品を扱う店舗が多く、暫定的なイベントによって集客できる層を客として取り込みにくいことから、イベントは賑わいにつながっても自身の商売に結び付かないと感じる住民が2名いた。一方で、この2名は吉川氏の活動に積極的に関与している。自身の商売に結び付かないと感じながらも協力するということが起こっている。また、「商店街という形でなくても、八日町が続いてほしい」という発言もあった。

6.2 観察調査から

「合同会社八日町まちづくり」のFacebookや「くるくる喫茶」のInstagram、吉川氏の提供写真の状況を見ることで、住民からの受容のされ方を考える。場所の貸し出し状況を地図にプロットすると(図2)、2023年の「ばちばち夜市」において開催場所の分布が広がっており、自らの商店の店先を貸し出す住民が増えている。写真1は写真館の前でわなげを開催しており、商売につながらなくても店先を貸し出している状況が分かる。

また、店内に使わないスペースがあった酒屋では「みちくさプロジェクト」での暫定的な貸し出しから、Iターン者への恒常的な貸し出しへとつながり、現在は「てんまど」となった事例があり、暫定的な貸し出しが恒常的な貸し出しへとつながり得ることを示唆している。(図3)



図2 イベント開催場所の分布

写真1 店先の貸出の例



図3 酒屋における変化(写真提供:吉川氏)

7. まとめ

吉川氏は、八日町の隙間を利用し、場当たりに、すなわちその時々での住民の意図やまちの状況を読み取りながら自身の場づくりの活動を進めてきた。吉川氏の場づくりは、住民らと視点を共有しながらも、一歩引いて八日町を俯瞰し、新たな可能性を見つけようとするものである。住民はこの場づくりを各々の形で受け入れるとともに、住民ら自身も商店街としてではない八日町の姿を求め始めている。購買客で賑わい、各商店が繁盛している商店街がなくても、八日町として存続していくことを考えつつあるのだ。しかし、それはミセ空間を放棄することではない。地区住民は、吉川氏の隙間を活かした場づくりによって、商店の一角や店先のスペースは、自分の商いとは関係しない形でも、何らか利活用が可能であるという捉え方を得た。むしろ、ミセ空間は通りに対して開いておくべき公共空間的なものである、という本来の商店街としての意識を取り戻しつつあるということである。

八日町の商店街における流入者の場づくりとは、地区住民が想定してきた商店街の活性化によらない、新たな八日町のあり方を示唆するとともに、本来の商店街としての開放性を与えるきっかけとなるものであったと言える。

【補注】注-1)気仙沼市公営住宅買取制度に基づき自治会館を備えた災害公営住宅のこと。

【参考文献】(1)土井杏奈,真野洋介(2022),「東日本大震災の津波被災地域における震災復興で生じた商店街の新しい役割についての研究-宮城県石巻市と気仙沼市の中心市街地における既存商店街の集積地を対象として」,都市計画論文集 57(3),pp.1186-1193 (2)苅谷智大,井澤尊,佐々木悠,姥浦道生(2022),「東日本大震災後の中心市街地の低未利用地の集客企画の実施状況に着目した暫定活用に関する一考察-石巻中心部の仮設商業テナントを事例として」,都市計画論文集 57(3),pp.1409-1416 (3)井上岳(2017),「“受容性”と“開放性”をもつ地域の形成-茨城県旧八郷町における移住者の関係性の広がりから読み解く」,大阪大学大学院都市系専攻修士論文概要集(4)気仙沼市編さん委員会(1966),「気仙沼市史5産業編上」,pp.301-334 (5)気仙沼市秘書広報課(2010),「広報せせんぬま 2010年8月号」(6)藤岡諒,阿部俊彦,松村尚之,佐藤滋(2014),「まだら状に被災した八日町地区における提案型ワークショップの実践-気仙沼市内湾地区における復興デザイン研究(その2)」,日本建築学会大会学術講演梗概集,pp.671-672